

# ISUZU

いすゞ自動車株式会社  
アニュアルレポート

# 2012

2012年3月期



## Driving Stability and Sustained Growth



# コーポレートステートメント

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

# ISUZU

## 企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。

## 行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、自ら考え、行動し続けます。

(商品) 「真のニーズを追求し、魅力ある商品・サービスの創造」

(自己) 「約束を守り、誠実で迅速な対応」

(組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

## もくじ

プロフィール	1
連結財務ハイライト	2
主なプレスリリース	3
At a Glance	4
社長メッセージ	6
特集：中期経営計画 2011年4月～2014年3月	8
CSR 活動	12
役員	14
財務セクション	15
5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	34
関連会社情報	35
沿革	36
会社情報	37

## 将来予測事項に関する特記

当アニュアルレポートには、いすゞ自動車の計画、戦略、判断、今後の業績について、将来に関する記述が含まれています。これら将来に関する記述は、いすゞ自動車が事業を行う諸産業に関する現時点での期待・推定・予測・予想、そして経営陣の判断や仮定を基にしています。但し、期待・推定・予測・予想には、多数のリスク要因、不確定要因、仮定要因が含まれ、実際の結果はこれら将来の予測と大きく異なる可能性があります。読者の皆様には投資判断においては、各自でのご判断に従い、十分な注意をお払いいただくようお願いいたします。





# プロフィール



**細井 行**  
代表取締役社長

いすゞ自動車は日本で最初の自動車メーカーのひとつとして1916年に創業しました。

いすゞ自動車は、大型トラック・バス、小型トラック、ピックアップトラックを中心とした商用車及びLCV（ライトコマmercialビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開しています。

生産体制は、大型トラック、小型トラックについては、日本にある藤沢工場を生産拠点として製造・組立しています。また、

コンポーネントを世界の各地の関連工場に供給し、現地生産を行っています。ピックアップトラックについては、タイを生産拠点として世界各国に輸出しています。

自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州で生産しています。

販売体制は、日本国内については、国内販売会社とその販売に当たっています。

海外への販売は、いすゞグループ企業の販売網及びゼネラルモーターズグループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っています。

## 1) 主な商品

- 小型から大型トラック



- ピックアップトラック



- 路線バス



- 産業用ディーゼルエンジン



## 2) 特長

- 国内小型トラックシェア1位、普通トラック2位
- 世界百数十カ国で販売。海外売上高比率が6割強に上る。

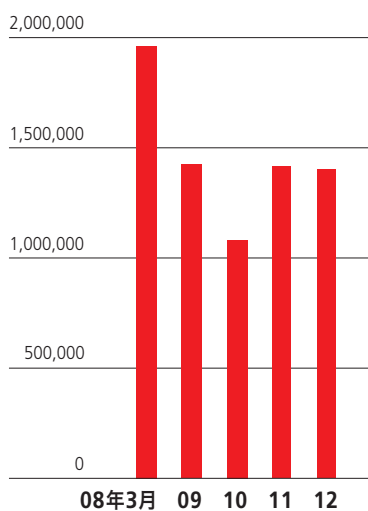
# 連結財務ハイライト

3月31日に終了する会計年度	百万円			千米ドル
	2012	2011	2010	2012
<b>事業年度</b>				
売上高	¥ 1,400,074	¥ 1,415,544	¥ 1,080,928	\$ 17,034,608
当期純利益	91,256	51,599	8,401	1,110,316
<b>事業年度末</b>				
総資産	¥ 1,213,402	¥ 1,112,459	¥ 1,110,383	\$ 14,763,385
純資産	479,644	387,058	354,534	5,835,798

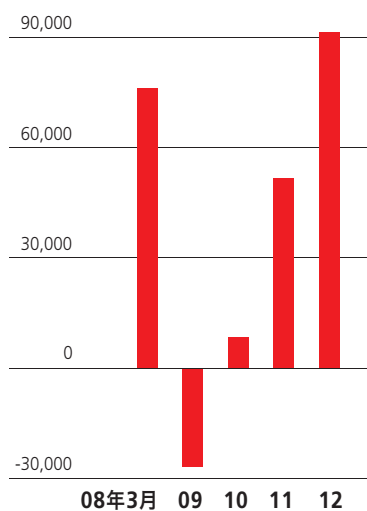
1株当たりの金額	円			米ドル
	2012	2011	2010	2012
当期純利益－基本	¥ 53.86	¥ 30.45	¥ 4.96	\$ 0.65

注：日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2012年3月30日の為替相場（1米ドルにつき82.19円）で換算しています。

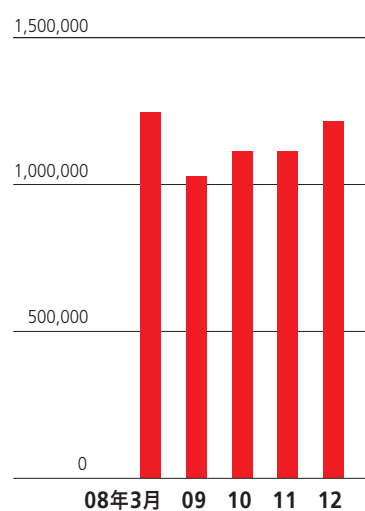
**売上高**  
(百万円)



**当期純利益 (純損失)**  
(百万円)



**総資産**  
(百万円)







# 主なプレスリリース

## 事業

2011年9月29日

### タイピックアップ・トラック輸出会社の連結子会社化

2011年7月、タイのピックアップ・トラックの輸出事業の強化を目的とし、いすゞモーターズ・インターナショナル・オペレーションズ・タイランド(以下「IMIT」)を連結子会社化し、全世界向けピックアップ・トラックの輸出拠点とすることとしました。

従来、日本とタイ双方で行っていた、ピックアップ・トラックの輸出及びアフターセールス業務をIMITに集約し、効率化を図るとともに、ピックアップ・トラックに特化した商品提案やサービス及び補給部品等の機能の強化を進めます。

2011年9月29日

### タイにピックアップ・トラック新工場の建設を決定

タイ国内及び輸出向けピックアップ・トラック及びその派生車需要の増加に対応するため、連結子会社である泰国いすゞ自動車(以下「IMCT」)が生産能力増強を目的に、新工場を建設することを決定しました。新工場建設に伴う投資額は180億円を見込んでいます。

商用車専用工場であるIMCTのGateway工場敷地内に、新規の塗装設備に加え、2,000トンのサーボプレス設備及び組み立てラインと検査ラインを備えた新工場を建設、2012年の秋に稼働開始の予定です。

これにより、IMCTにおけるSamrong、Gateway両工場でのピックアップ・トラック生産能力は40万台体制(KD含む)となります。

2011年11月8日

### 「中期経営計画」(2011年4月～2014年3月)を策定

2016年3月期を見据え、従来の、日本を拠点としたCV(商用車)事業とタイを中心としたLCV(ピックアップトラックおよび派生車)事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を柱とした、新たな「中期経営計画」(2011年4月～2014年3月)を策定しました。

2011年11月25日

### SML Isuzu Limited 社への出資比率引き上げ

急拡大するインド市場において、SML Isuzu Limited(以下「SML」)の商用車の生産・販売網の充実を図る目的で、SMLへの出資比率を引き上げることとしました。

従来よりSMLへの4.0%の出資を行っており、インドにおけるいすゞ製中型バスの生産・販売を行ってまいりました。

今回、インドでのいすゞブランド商用車の浸透を図るためには、SMLとの関係強化が必要不可欠であると判断し、いすゞの出資比率を15%まで引き上げることとしました。

今後、いすゞ製コンポーネントを搭載したインド専用商品の投入、開発及び販売要員の派遣、更に2016年までの3万台販売体制に向けたディーラー網の再構築等を実行していきます。

## 商品

2011年9月29日

### タイでピックアップ・トラックをフルモデルチェンジ

タイにおいて1トンピックアップ・トラック『いすゞ D-MAX』(以下、D-MAX)をフルモデルチェンジし、10月上旬より販売を開始しました。

新型D-MAXは、ピックアップ・トラックとしての力強さ、しなやかさを兼ね備えたスタイリングと、空力特性の向上を両立した新デザインを採用。また、今後各国で求められる環境性能、安全性能に適應するため、プラットフォームも一新しました。

エンジンは、3.0リッター1機種、2.5リッター2機種、駆動方式は2WD/4WDの2種類、変速機は5速MT/5速ATの2種類を用意し、幅広いニーズに対応しました。



『D-MAX』

2011年11月21日

### 中型路線バス『エルガミオ』をポスト新長期排出ガス規制に適合させ発売

中型路線バス『エルガミオ』を改良し、平成22年排出ガス規制(ポスト新長期規制)に適合させ11月21日より発売しました。

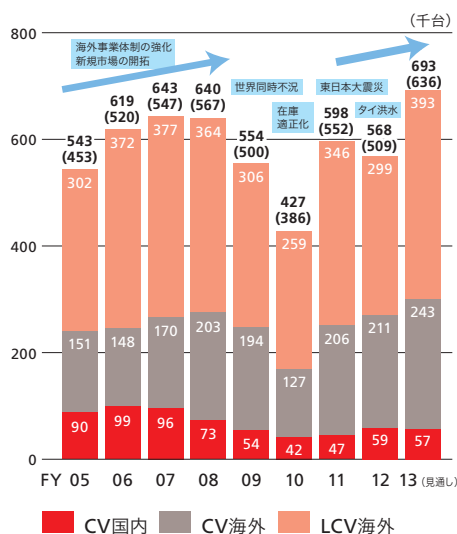
今回発売する『エルガミオ』では、エンジンを従来の6HK1エンジン(7.8リッター)から4HK1エンジン(5.2リッター)へとダウンサイジングを追求することで軽量化と環境性能を両立させました。



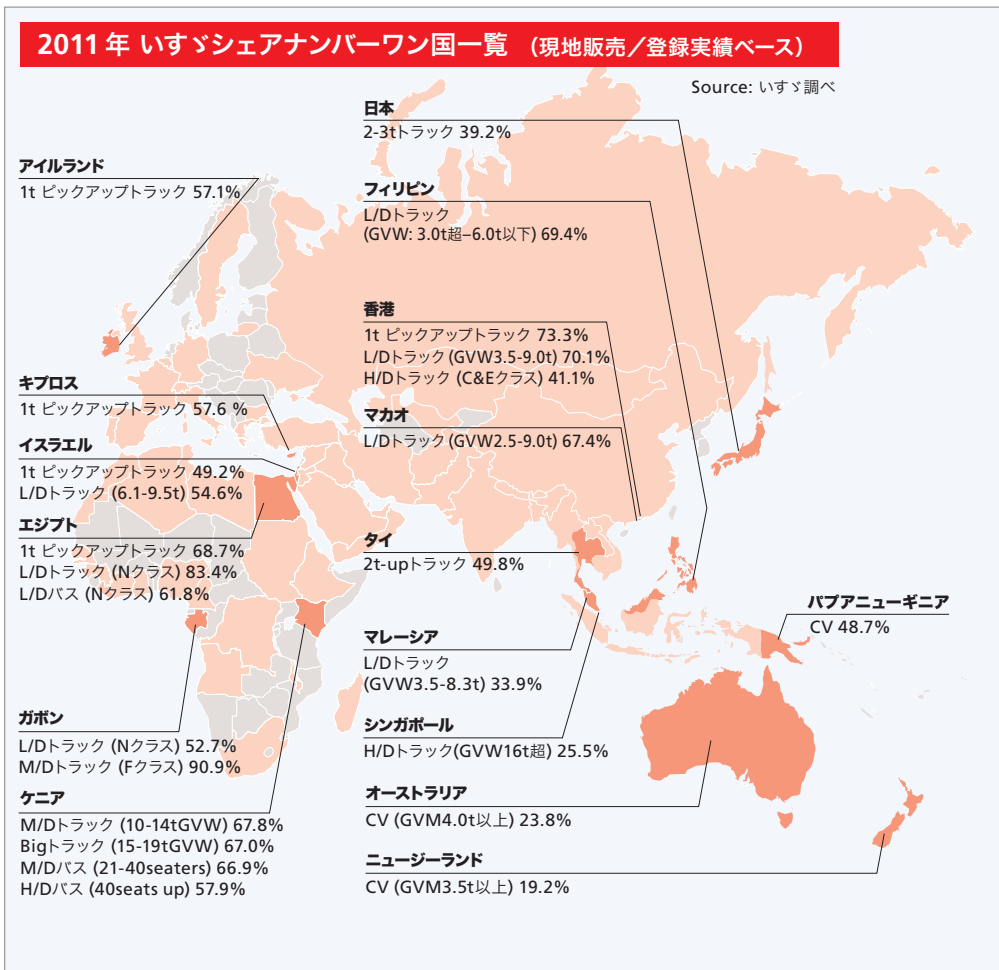
『エルガミオ』

# CV/LCV 伸びの期待できる新興国・資源国で優位性のあるポジションを確保

グローバルCV/LCV出荷台数

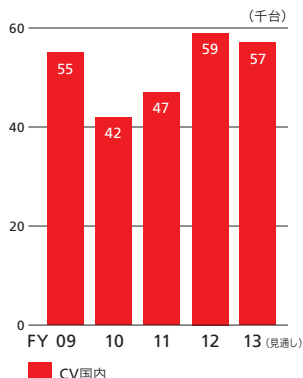


- 2012年3月期のCV/LCVをあわせた出荷台数は、タイ洪水の影響を受け生産・出荷ができなかったこともあり568千台（前年比-30千台）となりました。CV海外につきましては、東日本大震災による供給遅れもありましたが、アジアを中心に需要は拡大、過去最高の211千台となりました。
- 2013年3月期は693千台（125千台増）の見通しとなっています。主要市場である国内/タイでの増加に加え、海外市場も新興国を中心に引き続き堅調に推移するものと想定しています。



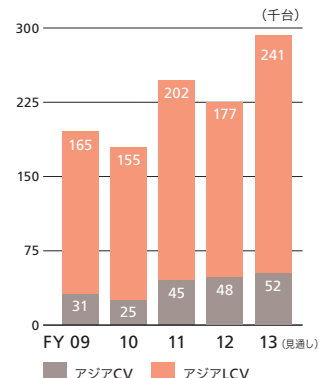
## 日本

- CS 向上と国内事業安定化に向けて国内連結販売会社の広域化を進めてきました。2011年10月に関東地方の連結販売会社3社を「いすゞ自動車首都圏」に、2012年4月には東北地方の連結販売会社4社を「いすゞ自動車東北」に広域統合し営業を開始しました。



## アジア

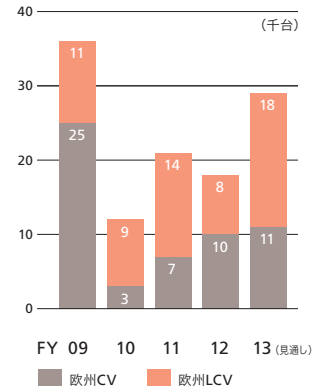
- 2011年10月、タイで1トンピックアップトラック『いすゞ D-MAX』をフルモデルチェンジし発売しました。
- インドネシアも需要が増加しています。2011年7月に中型トラックを本格的に市場に投入、シェアの拡大を目指しています。





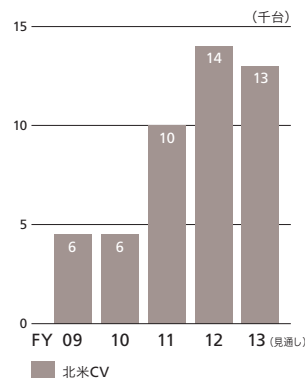
欧州

●ロシア、ソラズいすゞは、2008年よりトラックの生産をタタルスタン共和国のエラプガ工場で行ってまいりましたが、長期的な事業安定の視点からウリヤノフスク市に移転することを決定しました。



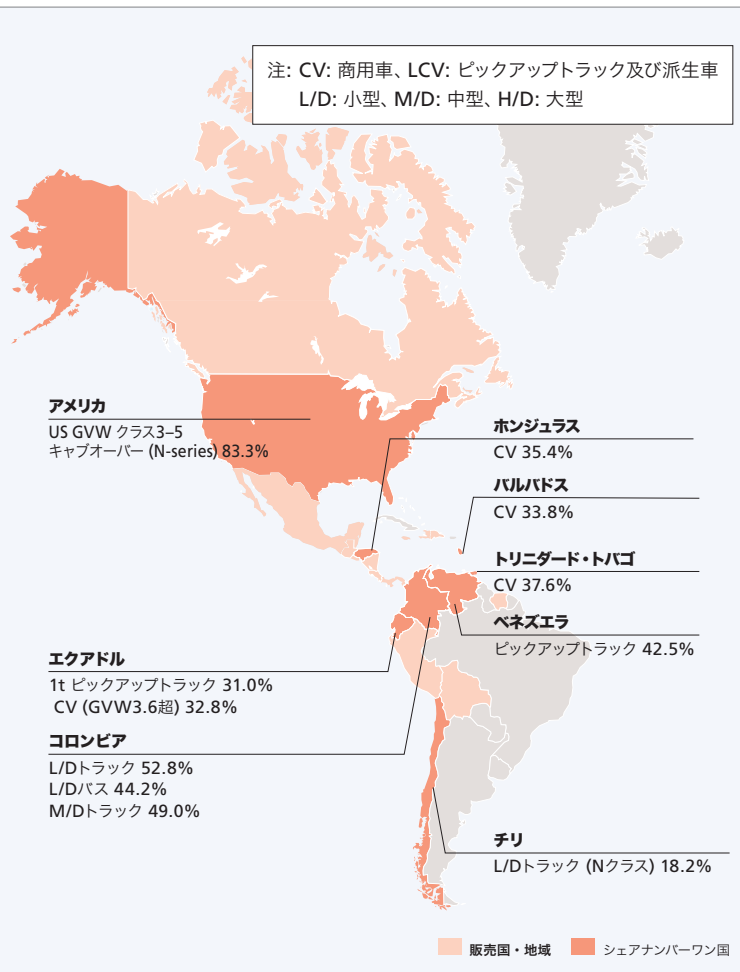
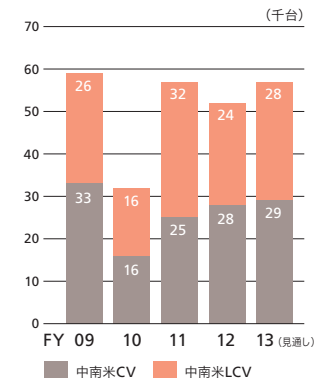
北米

●2011年9月にウォークインバンを投入、販売拡大を狙っていきます。



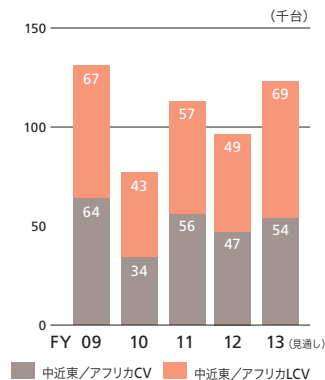
中南米

●エクアドルで2011年は初めてCV (GVW3.6t以上) でシェアナンバー1を獲得しました。

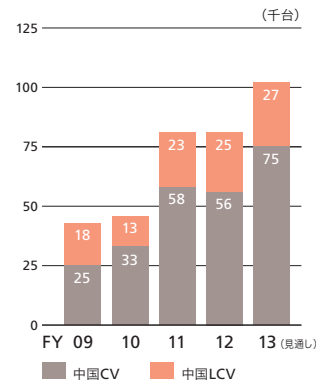


中近東/アフリカ

●2012年中に、サウジアラビアの新工場で中型トラック「フォワード」の組立てを開始する予定です。

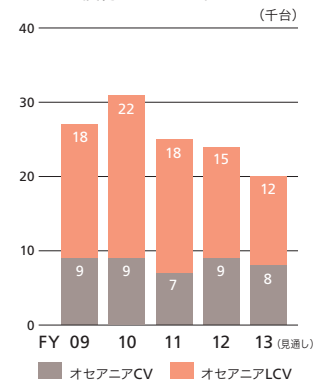


中国



オセアニア

●オーストラリアのCV (GVW4トン以上) では23年連続シェアナンバー1を獲得しています。





# 社長メッセージ

## グローバル三極体制移行・確立に向けて



### 2012年3月期実績

2012年3月期は、東日本大震災による部品供給不足や電力問題、円高の進行、欧州債務危機、タイ洪水発生など様々なことに直面しました。その中、お客様の「運ぶ」を支えるべく生産運営の安定化さらには供給遅れの挽回を進めました。CV(商用車)については、新興国を中心に拡大する需要、また日本国内での復興需要に対し、一時お客様には御迷惑をおかけする時期はありましたが、なんとか供給することが出来ました。一方で、LCV(ピックアップトラック)については、タイでは洪水の影響もあり、2013年3月期にバックオーダーを繰り越すこととなりました。

決算実績については、売上高は、国内・海外市場とも販売の拡大を進めてまいりましたが、タイ洪水の影響もあり前年同期並みの1兆4,001億円(前年同期比154億円減)となりました。営業利益はリーナな体質が確実に根づきベース収益力が改善したこともあり974億円(同92億円増)、経常利益は1,029億円

(同116億円増)、当期利益は913億円(同397億円増)となりました。

### 2013年3月期通期見通し

2013年3月期は、国内市場は復興需要が続くことに加え、エコカー補助金の実施もあり堅調に推移するものと想定しています。タイ市場では昨年9月に発表した新型D-MAXが好評なことに加え、政府の景気刺激策もあり需要の拡大が期待されます。秋には新工場が稼働開始予定となっており大幅な販売増加を見込んでいます。海外市場も新興国を中心に拡大基調が続くものと見えています。

2013年3月期は、販売台数の増加を背景に、売上高は1兆6,300億円(前年同期比2,299億円増)、営業利益は1,230億円(同256億円増)、経常利益は1,270億円(同241億円増)、当期利益は810億円(同103億円減)の見通しとなっています。





### 中期経営計画 (2011年4月～2014年3月)

昨年11月に、2016年3月期を見据え、従来の、日本を拠点としたCV(商用車)事業とタイを中心としたLCV(ピックアップトラックおよび派生車)事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を柱とした、新たな「中期経営計画」(2011年4月～2014年3月)を発表しました。この中期経営計画では、「社会的要請である”環境”と顧客ニーズである”高稼働・運営コスト”の分野で卓越した企業となる」ことをいすゞの目指す方向とし、「低環境負荷商品」、「新興国市場のニーズにあった商品」の展開、及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けて取り組んでまいります。

2013年3月期も、企業の拡大と発展に向け策定した中期経営計画達成向け、「アセアンCV No.1」「国内事業の安定化」「LCV事業の強化/拡大」を果たすべく「グローバル三極体制への移行・確立」に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

これからも、私たちいすゞ自動車に、一層のご理解・ご支援を  
よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

細井 行

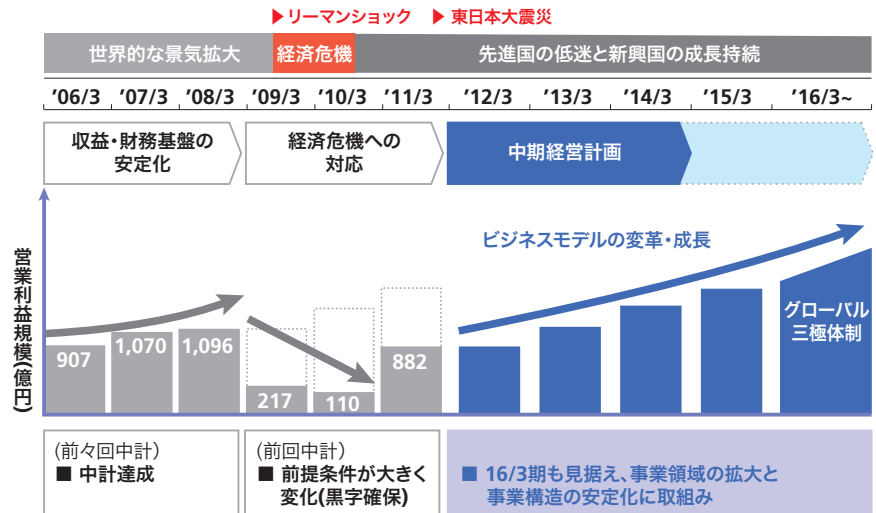
細井 行

# 特集: 中期経営計画 2011年4月～2014年3月

## 「社会的要請である環境と顧客ニーズである 高稼働・運営コストの分野で卓越した企業へ」

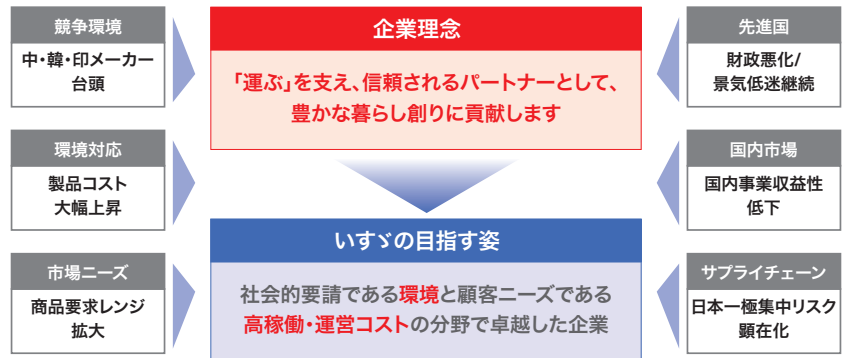
### 中期経営計画の位置付け

前回(2007年8月)の中期経営計画発表以降、リーマンショックに端を発した経済危機、また東日本大震災を経て、先進国の低迷と新興国の成長の持続、中国・韓国メーカーの台頭による競争環境の激化、エネルギー問題、温室効果ガス削減への取り組みなど、いすゞを取り巻く環境は大きく変化しました。このような環境変化を踏まえ、いすゞのビジネスモデルを変革しそれをベースに成長を実現すべく、2016年3月期までを見据えた中期経営計画を策定しました。



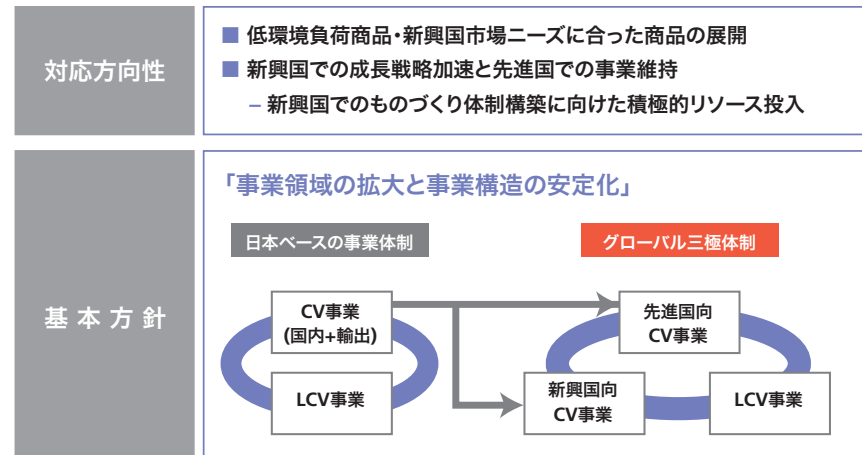
### 企業理念と目指す姿

本計画では、「社会的要請である”環境”と顧客ニーズである”高稼働・運営コスト”の分野で卓越した企業となる」ことを目指し進めていきます。



### 中期基本方針

事業領域の拡大と事業構造の安定化」に向け、「低環境負荷商品」、「新興国市場のニーズにあった商品」の展開、及び新興国での成長戦略と先進国での事業維持に向けた取り組みを進めるべく、従来の、日本を拠点としたCV(商用車)事業とタイを中心としたLCV(ピックアップトラックおよび派生車)事業に加え、新興国向けのCV事業を含めたグローバル三極体制への移行・確立を進めていきます。

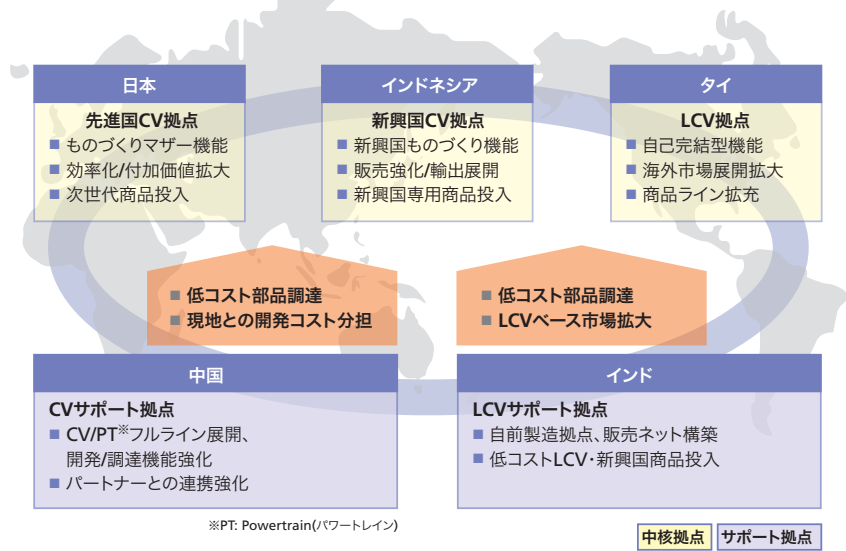




グローバル三極体制

グローバル三極体制の中核拠点として、日本、タイに加え新たにインドネシアを新興国向けCV拠点として位置付け、中国(CV)、インド(LCV)がそのサポート拠点としてバックアップし事業構造を磐石化します。

日本、インドネシア、タイの三極構造を、中国、インドが支えることにより、事業構造を磐石化。

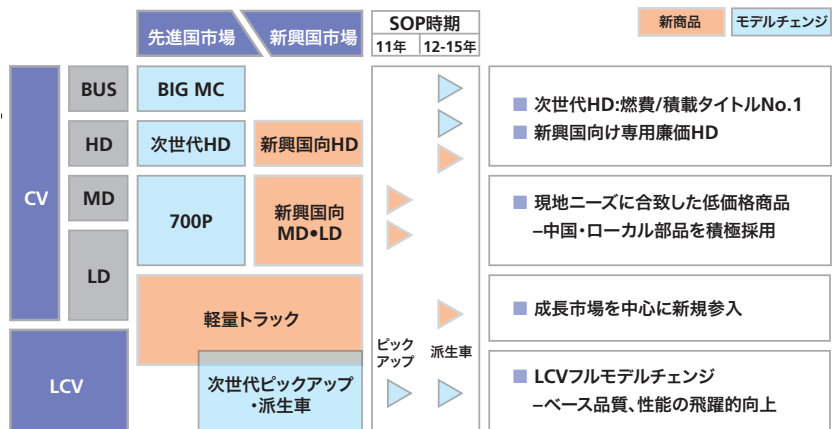


商品戦略

開発機能の現地化を進めることにより、成長市場である新興国市場に適合した商品を投入していきます。

また、成長戦略を支える「軽量トラック」等の新商品を投入し、商品セグメントの拡大を図っていきます。

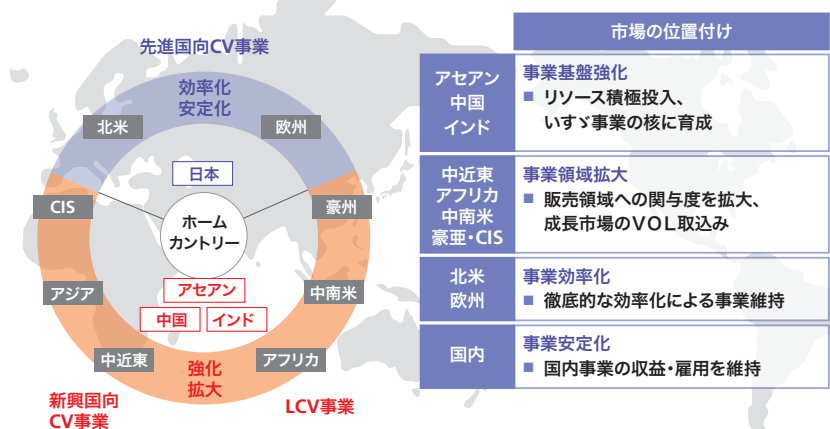
開発機能現地化により新興国市場に適合した商品を投入。戦略車として軽量トラック検討着手。



地域戦略

事業規模拡大に向け、地域毎に事業の方向性とリソース投入のプライオリティを明確化しました。アセアン・中国・インドを中心とした新興国でのものづくり体制構築に向け積極的にリソースを投入していくとともに、成長市場である新興国市場での販売拡大、日本を含めた先進国市場での事業安定化・効率化に取り組めます。

事業規模拡大に向け、地域別に事業方向性とリソース投入のプライオリティを明確化。



## 特集：中期経営計画 2011年4月～2014年3月

### グループ戦略／開発

日本はベース開発に特化、アセアン中心に現地最適商品開発のための固有開発機能をシフトします。

機能評価		CV	LCV	PT	現要員数
日本		ベース開発 サポート			3,300
海外拠点	アセアン	新興国固有開発 (新拠点)	開発主体 (ベース+固有)	機能シフト	210
	中国	HD開発サポート		産業エンジン 開発サポート	20
	欧米	北米固有 車両開発		US・ユーロ排ガス 評価準拠点	150
					計 3,680

### グループ戦略／生産体制

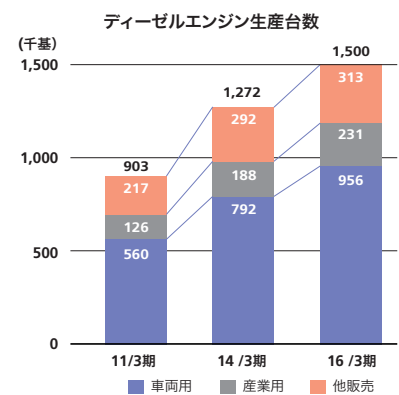
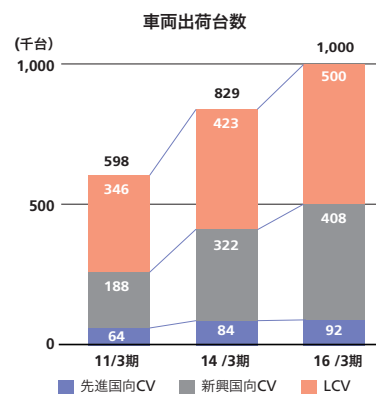
アセアンはCVフルライン展開、中国は次世代HD拠点として、日本から積極的に機能を移転します。

新規拠点化	現状			'16/3期			
	日本	アセアン	中国	日本	アセアン	中国	インド
HD				ISZ	新興国 向商品	慶鈴 自動車	
MD	ISZ				軽量トラック		
LD			慶鈴自動車				
LCV		IMCT			IMCT		
輸出	ISZ	IMIT		ISZ	IMA IMIT		

### 定量計画

これらの諸施策に取り組むことにより5年後の2016年3月期のいすゞの世界出荷台数はCV50万台(2011年3月期25.2万台)、LCV50万台(同34.6万台)、ディーゼルエンジンの生産台数は150万台(同90.3万台)を見込んでいます。

#### 1) VOL計画



#### 2) 経営目標・投資計画

		(億円)	
		11/3期	14/3期
経営目標	売上高	14,155	18,500
	営業利益	882	1,300
	営業利益率	6.2%	7.0%
		09/3-11/3期	12/3-14/3期
投資計画	研究開発費	1,815	1,850
	設備投資	1,218	2,000
	投融資	71	440





## アセアン LCV 事業 グローバル販売強化に向けて

新型 D-MAX、発表会



### ■ 次世代ピックアップ派生車の投入— 新型 D-MAX 登場

小型ピックアップトラック最大の市場であるタイ市場において、1トンピックアップ・トラック「いすゞ D-MAX」(以下、D-MAX)をフルモデルチェンジし、昨年10月より販売を開始しました。新型 D-MAX は、ピックアップ・トラックとしての力強さ、しなやかさを兼ね備えたスタイリングと、空力特性の向上を両立した新デザインを採用。また、今後各国で求められる環境性能、安全性能に適應するため、プラットフォーム(車台)も一新しました。

### ■ 輸出新会社 (IMIT) 設立、グローバルに販売強化

新型 D-MAX 発表に先立ち、昨年7月に現地の販売拠点であるいすゞモーターズ・インターナショナル・オペレーションズ・タイランド(以下「IMIT」)の出資比率を20%から51%に引き上げ子会社化し、全世界向けピックアップ・トラックの輸出拠点とすることとしました。今後は、これまで日本とタイ双方で行っていた、ピックアップ・トラックの輸出及びアフターセールス業務を IMIT に集約し、効率化を図るとともに、ピックアップ・トラックに特化した商品提案やサービス及び補給部品等の機能の強化を進めてまいります。



### ■ タイでピックアップ・トラック新工場の建設(40万台体制)

小型ピックアップトラック市場のさらなる拡大に対応するため、製造拠点である泰国いすゞ自動車株式会社の敷地内で新工場建設に着手しました。新工場建設に伴う総投資額は日本円で約180億円、2012年の秋の稼働開始を予定しております。これにより生産能力は40万台体制(KD含む)を見込んでおります。



新型 D-MAX 輸出開始



ゲートウェイ新工場

# CSR 活動

## CSR 推進活動

企業理念の実現を目指す CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

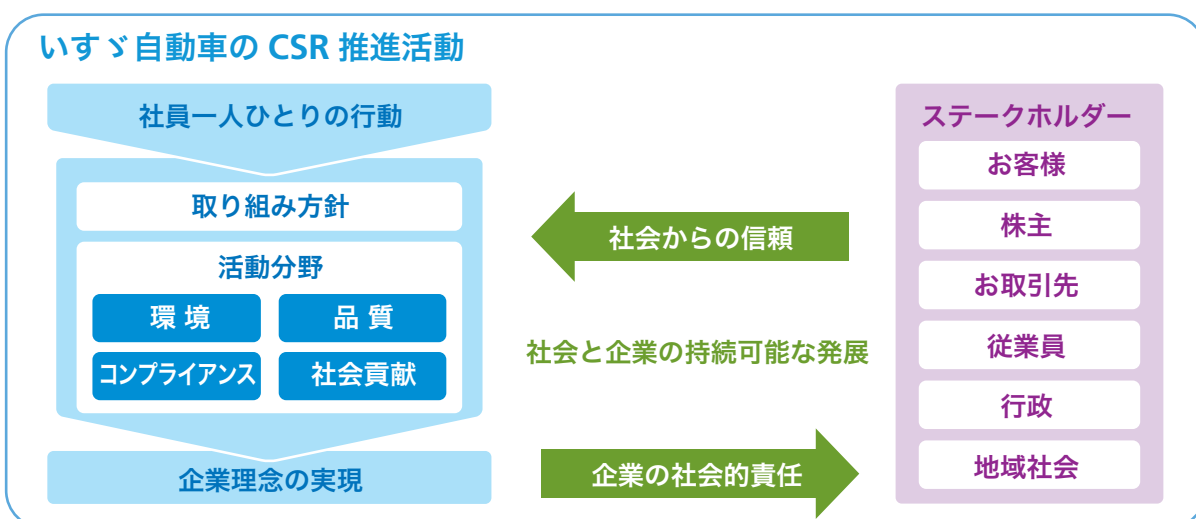
### CSR の取り組み方針

いすゞ自動車が、社会とともに持続可能な発展をしていくためには、私たちを取り巻くステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、企業理念の実現を図ることが重要です。

社員一人ひとりがこれを理解し、その行動により、企業理念の実現を目指していく活動をいすゞ自動車の CSR 活動と

位置付け、「取り組み方針」のもと、「品質」「コンプライアンス」「環境」「社会貢献」を主な活動分野として、取り組みを行っています。

これからも、CSR 活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。



### 「取り組み方針」の7つの柱

- ① お客様からの信頼** 社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
- ② 公正かつ健全な行動** 公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ③ 企業情報の開示** 株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
- ④ 従業員の尊重** 従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
- ⑤ 環境保全への貢献** 事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
- ⑥ 社会への貢献** 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
- ⑦ 国際・地域社会との調和** 国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。



## いすゞ、『CSRレポート2012』を公開

いすゞは1999年より『環境報告書』の発行を始め、2005年からは環境活動の取り組み実績に加え、持続可能な社会の構築に向けた様々な活動実績を掲載した『環境・社会報告書』を毎年発行してまいりました。

14回目となる今回の報告では、2011年度のいすゞのCSR

活動実績を『CSRレポート2012』としてまとめました。この『CSRレポート2012』はいすゞウェブサイト上にてご確認いただけます。

いすゞ「CSRレポート2012」のURL

<http://www.isuzu.co.jp/company/csr/eco/index.html>

### 『CSRレポート2012』の概要

#### 2011年度 環境・社会、品質、コンプライアンス、社会貢献への取り組み結果報告

「いすゞグループ全体の環境マネジメント」、「環境に配慮した商品づくり、工場づくり」、「国内、海外における地域社会やお客様との関わり」などについて、その活動結果をご紹介します。

#### 東日本大震災、タイ大洪水 救難・復旧支援活動報告

2011年3月11日に発生した東日本大震災およびタイ国にて発生した大洪水に対する救難・復旧支援活動についてご紹介します。

#### 2011年夏の節電活動報告

2011年夏(7月～9月)にいすゞグループ全体で取り組んだ「節電」活動について、「生産工場」、「販売会社」、「オフィス(本社など)」での活動内容をご紹介します。



# 役員



代表取締役社長  
細井 行



取締役副社長  
月岡 良三



取締役専務執行役員  
佐々木 敏夫



取締役専務執行役員  
古田 貴信



取締役専務執行役員  
阪田 良



取締役専務執行役員  
片山 正則



取締役常務執行役員  
山田 勉



取締役常務執行役員  
伊藤 一彦



取締役常務執行役員  
永井 克昌



取締役常務執行役員  
水谷 春樹



取締役  
満崎 周夫

常務執行役員

菊池 隆  
袴田 直人  
堺 裕善  
原田 理志  
馬場 健吾  
加賀 聡  
本木 潤  
小村 嘉文  
川原 誠

執行役員

高橋 信一  
藤森 正之  
小河原靖夫  
前垣圭一郎  
三井 宏基  
川幡 進  
村藤 一郎  
都築 成夫  
上原 敏裕  
伊藤 正敏

常勤監査役

里見 俊一  
大山 浩  
一色 浩三

監査役

長島 安治  
見田 元

(2012年6月28日現在)





# Financial Section

財務セクション

## いすゞ自動車株式会社

アニュアル レポート 2012

5年間の主要財務データ	16
財政状態及び経営成績の分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表に対する注記	25
英文アニュアルレポートの発行及び監査について	34

## 5年間の主要財務データ

いすゞ自動車株式会社及び連結子会社

連結	百万円					千米ドル
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥1,400,074	¥1,415,544	¥1,080,928	¥1,424,708	¥1,924,833	\$ 17,034,608
売上原価	1,189,109	1,213,996	962,056	1,271,067	1,666,656	14,467,811
売上総利益	210,964	201,548	118,872	153,640	258,176	2,566,796
販売費及び一般管理費	113,591	113,328	107,862	131,989	148,603	1,382,061
営業利益	97,373	88,220	11,010	21,651	109,573	1,184,734
経常利益	102,893	91,258	11,393	15,236	122,322	1,251,900
税金等調整前当期純利益	101,881	76,700	9,139	11,475	110,604	1,239,584
当期純利益(純損失)	91,256	51,599	8,401	(26,858)	76,021	1,110,316
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥1,213,402	¥1,112,459	¥1,110,383	¥1,026,786	¥1,245,947	\$ 14,763,385
純資産	479,644	387,058	354,534	331,773	415,278	5,835,798

単体	百万円					千米ドル
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
<b>事業年度:</b>						
売上高	¥ 943,656	¥ 870,575	¥ 649,533	¥ 857,439	¥ 1,027,349	\$11,481,396
売上原価	800,826	742,952	570,685	777,810	879,123	9,743,602
売上総利益	142,829	127,623	78,847	79,628	148,225	1,737,794
販売費及び一般管理費	76,722	80,201	72,658	93,670	100,035	933,478
営業利益(損失)	66,106	47,422	6,188	(14,041)	48,190	804,315
経常利益(損失)	73,615	55,258	5,151	(3,268)	50,168	895,671
税引前当期純利益(純損失)	72,187	43,937	3,221	(11,617)	46,856	878,297
当期純利益(純損失)	79,029	39,036	14,250	(35,220)	43,504	961,545
<b>事業年度末:</b>						
総資産	¥ 836,916	¥ 781,001	¥ 811,200	¥ 761,263	¥ 886,390	\$ 10,182,703
純資産	356,397	275,682	245,296	229,287	284,177	4,336,269

注:日本円金額の米ドルへの換算は、読者の便宜のためにのみ記載したものであり、2012年3月30日の為替相場(1米ドルにつき82.19円)で換算しています。



## 財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2012年6月28日)現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、10月に発生したタイ洪水の影響を受けたものの、引き続きコスト体質の改善を進めた結果、売上高1兆4,000億円(前年度比1.1%減)、営業利益973億円(前年度比10.4%増)、経常利益は1,028億円(前年度比12.7%増)、当期純利益は912億円(前年度比76.9%増)となりました。

#### 2. 売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,000億円(前年度比1.1%減)と減少しました。

国内商用車市場において、燃費・経済性に優れた商品の投入により、普通トラックで31.1%(前年度比1.7ポイント減)、2-3トンクラスで40.2%(前年度比0.1ポイント減)と引き続き高いシェアを維持することができました。東日本大震災の復興需要もあり、普通トラックの全需は59,310台(前年度比15.4%増)、2-3トンクラスの全需についても65,309台(前年度比19.9%増)と増加しています。この結果、国内売上は5,584億円(前年度比12.0%増)と増加しました。

アジア地域への売上高は4,240億円(前年度比13.9%減)と減少しています。主な要因としては、タイ市場において当社グループは34%と高い水準のシェアを維持したものの、10月に発生したタイ洪水の影響による出荷減があったこと、またタイ市場において全需が減少したためです。

北米地域への売上高は720億円(前年度比14.8%増)と増加しています。これは米国経済が引き続き回復傾向にあり、全需が増加したことからなるものです。

その他地域への売上高は3,455億円(前年度比4.4%減)と減少しています。これは、主に中近東での販売が減少したことによるものです。

#### 3. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は973億円(前年度比10.4%増)となりました。

増益要因としては売上変動及び構成差58億円、資材費等合理化112億円、費用圧縮他92億円が挙げられるものの、経済変動が74億円、円高による為替変動が45億円の減益要因となっています。また前連結会計年度に東日本大震災による操業停止期間中に発生した固定費を特損に振替え

を行ったが、その影響等で前年度比51億円押し下げる要因となっています。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は7.0%(前年度は6.2%)と改善しました。

#### 4. 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は55億円の利益であり、前連結会計年度に比べて24億円増益となっています。

持分法による投資利益は61億円となり、前連結会計年度に比べて24億円の減益となっています。持分法適用関連会社であったいすゞオペレーションズタイランドが、第2四半期連結会計期間より連結子会社いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドとなり、持分法適用関連会社から外れたことが主な要因です。

また、有利子負債の減少にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は11億円の損失となり、前連結会計年度に比べて19億円改善しました。また契約変更により前期計上された支払補償費の戻入を13億円計上しています。一方で、為替差損益は2億円の為替差益となり、前連結会計年度に比べて1億円悪化しています。

#### 5. 特別損益

前連結会計年度には、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、環境対策費、災害による損失などがあり、特別損益は145億円の損失でした。当連結会計年度は10億円の損失となり、前年度に比べて135億円改善しています。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失、災害による損失が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、負のれん発生益、段階取得に係る差益が挙げられます。

#### 6. 税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では172億円の損失でしたが、当連結会計年度では37億円の損失となりました。これは主に繰延税金資産の計上により法人税等調整額が減少したことによるものです。

#### 7. 少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の78億円に対し、当連結会計年度は68億円となりました。

#### 8. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は912億円となり、前年度に比べて396億円の増益となりました。1株当たり当期純利益は53.86円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)については、営業活動により獲得した資金795億円を、設備投資を中心とした投資活動に347億円、有利子負債の返済を中心とした財務活動に

829億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて416億円減少し、1,606億円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、447億円の資金流入（前年度比58.7%減）となっています。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動により獲得した資金は、795億円（前年度比41.2%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を1,018億円、減価償却費を359億円計上した一方、たな卸資産が増加したことにより487億円資金が流出したことによるものです。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動により使用した資金は、347億円（前年度比28.7%増）となりました。

これは、固定資産の購入及び投資有価証券の取得による支出が増加したことが主な要因です。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動により使用した資金は、829億円（前年度比43.6%増）となりました。

これは、主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。

## 2. 資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆2,134億円となり、前連結会計年度末に比べて1,009億円増加しています。

借入金の返済等により、現金及び預金が393億円減少した一方、国内販売の好調とタイ洪水影響からの挽回による販売増により、受取手形及び売掛金が637億円、たな卸資産が534億円増加しました。

## 3. 負債

当連結会計年度末における負債総額は7,337億円となり、前連結会計年度末に比べて83億円増加しています。

国内販売の好調とタイ洪水影響からの挽回による販売増により支払手形及び買掛金が777億円増加した一方で、順調に借入金の返済を進めた結果、有利子負債は前連結会計年度末に比べて705億円減少しています。

## 4. 純資産

当連結会計年度における純資産は4,796億円となり、前連結会計年度末に比べて925億円増加しています。

当期純利益を912億円計上したものの、配当により利益剰余金が84億円、為替換算調整勘定が59億円減少し、一方で、その他有価証券評価差額金が45億円、税率変更等に伴い土地再評価差額金が58億円、子会社純資産の増加に伴い少数株主持分が51億円増加しました。

自己資本比率は34.2%と前連結会計年度末に比べて4.7ポイント改善しています。

## 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2012年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

### 2. 金利変動

当社グループはキャッシュ・フローの管理を強化し、有利子負債の削減に努めています。当期は、不透明な金融環境に対応するため手元資金の確保にも努める一方で、獲得した利益などを原資として有利子負債残高の削減も進めた結果、前連結会計年度末に比べて705億円減少し2,030億円となりました。資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替変動は、外貨建で当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

### 4. ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車の構成部品等を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等に供給しています。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5. 資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達していますが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性があります。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グ





ループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できず、コスト上昇を招いた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、万が一の大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入していますが、この保険によりカバーできない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っています。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っていますが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性があります。

## 9. 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っています。この内、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っていますが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積りによる判断を行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われています。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- 不利な政治または経済の変動
- 人材の採用と確保の難しさ
- 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- 潜在的に不利な税影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 12. 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

## 13. 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けています。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にあります。これを遵守するための投資等は多額となり、将来これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 14. 東日本大震災に起因する電力供給制限の影響

今後、予想される電力使用制限や電力使用コストの上昇は、当社グループの費用増や生産・販売活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表 (2012年及び2011年3月31日現在)

資産	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金（注記2）	¥ 160,492	¥ 199,831	\$ 1,952,701
売上債権			
受取手形及び売掛金	232,679	168,951	2,830,994
貸倒引当金	(1,113)	(1,414)	(13,545)
たな卸資産	154,513	101,018	1,879,952
繰延税金資産（注記6）	22,227	18,696	270,445
その他	24,684	23,176	300,336
流動資産合計	593,484	510,259	7,220,886
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券（注記3）			
非連結子会社及び関連会社の株式	60,847	61,534	740,321
その他	42,889	20,116	521,835
長期貸付金	3,586	3,858	43,637
繰延税金資産（注記6）	14,740	9,551	179,352
その他	19,453	19,736	236,690
貸倒引当金	(4,999)	(5,202)	(60,822)
投資その他の資産合計	136,518	109,594	1,661,015
<b>有形固定資産：（注記4）</b>			
土地（注記8）	263,141	268,059	3,201,629
建物及び構築物	260,486	259,752	3,169,317
機械装置及び運搬具	578,352	564,903	7,036,777
リース資産	13,118	13,608	159,608
建設仮勘定	15,298	17,108	186,132
減価償却累計額	(654,254)	(638,659)	(7,960,270)
有形固定資産合計	476,142	484,773	5,793,194
<b>無形固定資産：</b>	7,256	7,831	88,290
<b>資産合計</b>	<b>¥ 1,213,402</b>	<b>¥ 1,112,459</b>	<b>\$ 14,763,385</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>流動負債：</b>			
短期借入金	¥ 53,370	¥ 83,467	\$ 649,352
1年以内に返済期限の到来する社債	20,000	3,000	243,338
支払手形及び買掛金	313,398	235,614	3,813,094
リース債務	3,167	3,457	38,535
未払費用	51,420	51,804	625,633
未払法人税等（注記 6）	9,688	7,373	117,882
預り金	3,336	3,195	40,599
その他	26,634	19,955	324,054
流動負債合計	481,016	407,868	5,852,490
長期借入債務（注記 4）	126,550	183,695	1,539,736
退職給付引当金（注記 5）	66,266	64,207	806,262
繰延税金負債（注記 6）	2,309	4,059	28,100
土地の再評価に係る繰延税金負債（注記 8）	49,142	56,157	597,915
その他の固定負債	8,472	9,412	103,082
偶発債務（注記 9）			
<b>純資産：</b>			
株主資本（注記 7）			
普通株式及び優先株式	40,644	40,644	494,523
普通株式：			
発行可能株式総数 3,369,000,000 株（2011 年度、2010 年度）			
発行済株式数 1,696,845,339 株（2011 年度、2010 年度）			
資本剰余金	50,427	50,427	613,548
利益剰余金	280,032	196,816	3,407,131
自己株式（2011 年度：2,512,857 株）	(653)	(632)	(7,948)
株主資本合計	370,451	287,256	4,507,254
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,505	3,002	91,323
繰延ヘッジ損益	(216)	(78)	(2,633)
土地再評価差額金（注記 8）	79,114	73,311	962,582
為替換算調整勘定	(41,366)	(35,424)	(503,308)
その他の包括利益累計額	45,037	40,810	547,963
少数株主持分	64,155	58,991	780,580
純資産合計	479,644	387,058	5,835,798
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥ 1,213,402</b>	<b>¥ 1,112,459</b>	<b>\$ 14,763,385</b>

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結損益計算書 (2012年及び2011年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
売上高	¥ 1,400,074	¥ 1,415,544	\$ 17,034,608
売上原価	1,189,109	1,213,996	14,467,811
売上総利益	210,964	201,548	2,566,796
販売費及び一般管理費	113,591	113,328	1,382,061
営業利益	97,373	88,220	1,184,734
その他収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,606	1,779	31,718
支払利息	(3,795)	(4,933)	(46,177)
持分法による投資利益	6,134	8,576	74,634
その他一純額	574	(2,383)	6,991
経常利益	102,893	91,258	1,251,900
特別利益(損失)			
投資有価証券売却益	12	5	146
貸倒引当金戻入益(繰入額)	—	584	0
固定資産売却益(損)	2,205	863	26,835
負ののれん発生益	281	1,039	3,420
固定資産減損損失(注記13)	(692)	(2,142)	(8,426)
環境対策費	—	(3,413)	0
災害損失(注記14)	(1,741)	(9,031)	(21,192)
その他一純額	(1,076)	(2,463)	(13,100)
税金等調整前当期純利益	101,881	76,700	1,239,584
法人税等(注記6):			
当年度分	16,844	17,723	204,951
法人税等調整額	(13,088)	(457)	(159,247)
少数株主損益調整前当期純利益	98,124	59,434	1,193,879
少数株主利益	6,868	7,834	83,563
当期純利益	¥ 91,256	¥ 51,599	\$ 1,110,316

	円		米ドル
1株当たりの金額			
当期純利益			
—基本	¥ 53.86	¥ 30.45	\$ 0.65

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結包括利益計算書 (2012年及び2011年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 98,124	¥ 59,434	\$ 1,193,879
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	4,511	(335)	54,885
繰延ヘッジ損益	(138)	72	(1,680)
為替換算調整勘定	(5,497)	(8,469)	(66,882)
土地再評価差額金	5,690	0	69,235
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,348)	(5,303)	(16,411)
その他包括利益合計(注記15)	3,217	(14,035)	39,146
包括利益(注記15)	101,342	45,398	1,233,026
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	95,483	38,981	1,161,739
少数株主に係る包括利益	¥ 5,859	¥ 6,416	\$ 71,286





## 連結株主資本等変動計算書(注記7) (2012年及び2011年3月31日終了年度)

	百万円								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
<b>2010年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 153,663	¥ (599)	¥ 3,327	¥ 73,340	¥ (151)	¥ (23,059)	¥ 56,941
剰余金の配当			(8,474)						
土地再評価差額金の取崩			28						
当期純利益			51,599						
自己株式の取得				(32)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					(324)	(28)	72	(12,365)	2,049
<b>2011年3月31日現在</b>	40,644	50,427	196,816	(632)	3,002	73,311	(78)	(35,424)	58,991
剰余金の配当			(8,474)						
土地再評価差額金の取崩			433						
当期純利益			91,256						
自己株式の取得				(21)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					4,503	5,803	(138)	(5,942)	5,164
<b>2012年3月31日現在</b>	¥ 40,644	¥ 50,427	¥ 280,032	¥ (653)	¥ 7,505	¥ 79,114	¥ (216)	¥ (41,366)	¥ 64,155

	千米ドル								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分
<b>2011年3月31日現在</b>	\$ 494,523	\$ 613,548	\$ 2,394,650	\$ (7,690)	\$ 36,528	\$ 891,976	\$ (952)	\$ (431,011)	\$ 717,742
剰余金の配当			(103,106)						
土地再評価差額金の取崩			5,271						
当期純利益			1,110,316						
自己株式の取得				(257)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					54,795	70,605	(1,680)	(72,296)	62,837
<b>2012年3月31日現在</b>	\$ 494,523	\$ 613,548	\$ 3,407,131	\$ (7,948)	\$ 91,323	\$ 962,582	\$ (2,633)	\$ (503,308)	\$ 780,580

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(注記17)

(2012年及び2011年3月31日終了年度)

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 101,881	¥ 76,700	\$ 1,239,584
減価償却費及びのれん償却額	36,048	36,301	438,597
持分法による投資利益	(6,134)	(8,576)	(74,634)
退職給付引当金の増減額	2,114	1,381	25,728
製品保証引当金の増減額	1,230	(233)	14,975
賞与引当金の増減額	312	1,217	3,806
貸倒引当金の増減額	(302)	(507)	(3,675)
受取利息及び受取配当金	(2,606)	(1,779)	(31,718)
支払利息	3,795	4,933	46,177
固定資産売却益	(2,205)	(863)	(26,835)
固定資産処分損等	1,896	1,766	23,078
投資有価証券売却損益	(11)	(3)	(145)
固定資産減損損失	692	2,142	8,426
その他の特別損失	(1,487)	4,270	(18,096)
売上債権の増減額	(57,859)	16,733	(703,977)
たな卸資産の増減額	(48,759)	3,243	(593,257)
その他の流動資産の増減額	(5,660)	1,757	(68,869)
仕入債務の増減額	68,752	1,087	836,512
未払費用の増減額	(154)	3,230	(1,884)
預り金の増減額	255	(1,038)	3,108
その他の流動負債の増減額	94	3,436	1,152
その他	38	884	466
利息及び配当金の受取額	7,280	9,820	88,585
利息の支払額	(3,875)	(5,058)	(47,155)
法人税等の支払額	(15,817)	(15,638)	(192,451)
営業活動から得た現金(純額)	79,518	135,208	967,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の購入に係る支出	(16,536)	(1,453)	(201,200)
投資有価証券の売却による収入	41	72	499
固定資産の購入に係る支出	(26,881)	(25,408)	(327,070)
固定資産の売却による収入	7,007	1,862	85,265
長期貸付の実行に伴う支出	(60)	(47)	(735)
長期貸付の回収による収入	305	232	3,714
短期貸付金の増減額	(225)	(260)	(2,741)
定期預金の純減少額	1,309	(2,719)	15,937
その他	253	701	3,080
投資活動に使用した現金(純額)	(34,786)	(27,021)	(423,250)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	9,133	(462)	111,125
長期借入の実行による収入	3,000	40,670	36,500
長期借入の返済に係る支出	(78,866)	(65,217)	(959,559)
社債の償還による支出	(3,000)	(20,000)	(36,500)
少数株主からの払込による収入	—	58	—
リース債務の返済による支出	(2,949)	(2,005)	(35,881)
自己株式の取得に係る支出	(14)	(26)	(181)
親会社による配当金の支払額	(8,480)	(8,455)	(103,176)
少数株主への配当金の支払額	(1,744)	(2,312)	(21,227)
財務活動に使用した現金(純額)	(82,921)	(57,751)	(1,008,900)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,501)	(4,278)	(42,603)
現金及び現金同等物の当期増減額	(41,691)	46,157	(507,256)
現金及び現金同等物の期首残高	202,356	156,198	2,462,060
現金及び現金同等物の期末残高(注記2)	¥ 160,665	¥ 202,356	\$ 1,954,803

連結財務諸表に対する注記をご参照下さい。



## 連結財務諸表に対する注記

### 1. 連結財務諸表の作成基準

添付のいすゞ自動車株式会社(以下「当社」)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の金融商品取引法に定める基準に従い、作成しています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の適用及び開示要件と比較して、いくつかの相違点があります。また、注記には補足情報として、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則では必要とされていない情報が記載されています。

日本国外の読者の便宜のため、国内目的のため作成された連結財務諸表及び注記を一部再構成しています。

日本円金額は百万円単位にて切り捨て、表示しているため、小計や合計は関連する各勘定を足し合わせた金額とは一致いたしません。日本円金額の米ドルへの換算は、便宜のため2012年3月30日の外国為替相場(1米ドルにつき82.19円)で換算しています。この便宜上の換算は、日本円が上記レートで米ドルに実際に換算された、または将来換算され得るということを意味するものではありません。換算後、千米ドル単位にて切り捨てています。

2011年度表示との整合のため、2010年度財務諸表の一部を再構成しています。

### 2. 主要な会計方針

#### a) 連結の基本方針

連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を含み、連結にあたり重要な会社間の債権債務及び取引高は消去しています。

連結子会社及び関連会社への投資金額と取得日における公正価値による純資産額との差額であるのれんは、その効果の発現する期間を見積り、計上後20年以内の期間にわたって償却しています。

#### b) 外貨の換算

外貨建債権債務は、貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、これによる換算差額は当年度の損益に含めています。海外の連結子会社の貸借対照表は貸借対照表日の換算レートにより日本円に換算し、損益計算書は子会社の会計期間の平均レートにより日本円に換算し、換算差額は貸借対照表の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

#### c) 有価証券

金融商品に関する会計基準により有価証券を、売買目的で保有する有価証券、満期まで保有する目的の有価証券(債券)及びその他の有価証券に分類することを求められています。

時価のあるその他の有価証券は時価で評価され、評価損益は税効果調整の上、直接純資産の部に含まれています。時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法で評価しています。

#### d) たな卸資産

たな卸資産は、当社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により、また連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

#### e) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で表示しています。当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却については資産の耐用年数に基づいて、主に定額法で計算しています。なお、一部の連結子会社においては定率法で計算しています。

#### f) ソフトウェア(リース資産を除く)

当社及び連結子会社において使用されているソフトウェアは利用可能期間(原則5年間)に基づいて定額法で償却しています。

#### g) リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### h) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付は退職一時金制度及び退職年金制度に基づき、支給されています。これらの制度のもと、資格を有する従業員は給与水準及び勤続年数に基づき、退職給付を受給する権利を有します。

当社及び国内連結子会社は日本における退職給付に関する会計基準を採用しています。当基準に従い、退職給付引当金は貸借対照表日における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。

#### i) 法人税等

法人税等は発生主義により計上しています。会計上と税務上の一時的な差異によって発生する見積税効果額のため、繰延税金資産及び負債を認識しています。繰延税金資産及び負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率によって計算しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識しています。

## j) 1株当たり当期純利益

1株当たり純利益は、年間加重平均発行済普通株式数で割ることにより計算しています。加重平均株式数は発行済株式数から自己株式数を除して計算しています。

2012年3月31日現在、1株当たり純利益の算定上の基礎は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
当期純利益	¥ 91,256	\$ 1,110,316
普通株式に係る当期純利益	¥ 91,256	\$ 1,110,316
期中平均株式数:		
普通株式:	1,694,366,023	

## k) 利益処分

未処分利益は、取締役会または株主総会の決議によって承認された会計年度の取引として記録しております。

## l) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書のため当社は償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資を現金同等物と見なしています。

2012年3月31日終了年度における連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物への組替は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
現金及び預金勘定	¥ 160,492	\$ 1,952,701
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金	(1,454)	(17,699)
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する債券	1,627	19,802
現金及び現金同等物(キャッシュ・フロー計算書)	¥ 160,665	\$ 1,954,803

## m) 会計処理の変更及び新会計基準の適用

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 有価証券

2012年及び2011年3月31日現在、時価のあるその他有価証券は以下の通りです。

	百万円			千米ドル				百万円		
	取得原価	計上額	未実現損益 差額	取得原価	計上額	未実現損益 差額		取得原価	計上額	未実現損益 差額
2012 (2012年3月31日現在)							2011 (2011年3月31日現在)			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの:										
株式:	¥ 23,890	¥ 36,457	¥ 12,566	\$ 290,679	\$ 443,572	\$ 152,893		¥ 6,871	¥ 13,236	¥ 6,364
合計	¥ 23,890	¥ 36,457	¥ 12,566	\$ 290,679	\$ 443,572	\$ 152,893		¥ 6,871	¥ 13,236	¥ 6,364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの:										
株式:	¥ 5,432	¥ 4,686	¥ (745)	\$ 66,098	\$ 57,024	\$ (9,074)		¥ 6,262	¥ 5,084	¥ (1,177)
合計	¥ 5,432	¥ 4,686	¥ (745)	\$ 66,098	\$ 57,024	\$ (9,074)		¥ 6,262	¥ 5,084	¥ (1,177)

2012年3月31日終了年度におけるその他有価証券に分類されている時価のある有価証券の売却による収入は52百万円(636千米ドル)、売却に伴う利益総額は12百万円(146千米ドル)、損失は0百万円(1千米ドル)です。

2012年3月31日時点におけるその他有価証券に分類されている時価のない有価証券は、1,745百万円(21,238千米ドル)です。



## 4. 長期借入債務

2012年及び2011年3月31日現在、長期借入債務の内訳は以下の通りです。

会社名	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
当社			
2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.55674%	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 121,669
当社			
2012年満期となる無担保普通社債 年利率1.579%	10,000	10,000	121,669
当社			
2012年満期となる無担保普通社債 年利率0.95%	—	3,000	—
長期借入金	160,298	236,324	1,950,335
リース債務	8,699	9,606	105,841
減算：1年以内に返済予定の長期借入債務	62,446	85,235	759,778
合計	¥126,550	¥183,695	\$1,539,736

2012年3月31日現在、長期借入債務の返済年度別内訳は以下の通りです。

返済予定日	百万円	千米ドル
1年超2年以内	¥ 50,139	\$ 610,037
2年超3年以内	27,211	331,075
3年超4年以内	38,897	473,264
4年超	10,303	125,358
合計	¥ 126,550	\$ 1,539,736

2012年及び2011年3月31日現在、借入金及びその他負債に担保として供されている資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
建物及び構築物	¥ 11,655	¥ 53,781	\$ 141,814
機械装置及び運搬具	7,937	56,937	96,574
土地	6,958	159,830	84,659
その他	161	230	1,969

## 5. 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けています。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合があります。

(1) 2012年及び2011年3月31日現在、計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ (136,305)	¥ (131,040)	\$ (1,658,417)
年金資産	49,073	45,778	597,069
退職給付引当金	66,266	64,207	806,262
前払年金費用	(1,445)	(1,637)	(17,592)
差引	¥ (22,411)	¥ (22,692)	\$ (272,678)
(差引分内訳)			
未認識数理計算上の差異	¥ (22,909)	¥ (23,304)	\$ (278,738)
未認識過去勤務債務	¥ 498	¥ 612	\$ 6,059
差引	¥ (22,411)	¥ (22,692)	\$ (272,678)

(注) 1. 国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分を上記に含めています。  
2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(2) 2012年及び2011年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥ 7,034	¥ 7,098	\$ 85,587
利息費用	2,906	2,953	35,358
期待運用収益	(1,198)	(1,128)	(14,585)
数理計算上の差異	5,101	5,958	62,068
過去勤務債務の費用処理額	(125)	(116)	(1,522)
退職給付費用	¥ 13,718	¥ 14,766	\$ 166,906
その他	174	152	2,118
合計	¥ 13,892	¥ 14,918	\$ 169,024

(3) 退職給付債務等の計算の基礎は以下の通りです。

	2012	2011
割引率	1.1～2.5%	2.3～2.5%
期待運用収益率	2.3～2.5%	2.3～2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1～10年	1～10年
数理計算上の差異の処理年数	10～19年	10～19年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年



## 6. 法人税等

貸借対照表上の未払法人税に、法人税、住民税及び事業税が含まれています。

2012年及び2011年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
<b>繰延税金資産：</b>			
退職給付引当金	¥ 22,736	¥ 23,313	\$ 276,636
子会社株式等評価減 及び貸倒引当金	12,419	12,980	151,102
未払費用	7,792	9,678	94,815
賞与引当金	5,258	5,304	63,978
棚卸資産評価減	1,484	1,625	18,060
繰越欠損金	11,353	40,968	138,133
未実現利益の消去等	5,681	4,436	69,124
その他	25,527	19,897	310,587
繰延税金資産小計	92,253	118,204	1,122,439
評価性引当額	(49,229)	(86,506)	(598,967)
繰延税金資産合計	43,024	31,697	523,471
<b>繰延税金負債：</b>			
固定資産圧縮積立金	(589)	(1,102)	(7,174)
その他有価証券評価差額金	(3,479)	(1,431)	(42,335)
その他	(1,986)	(914)	(24,163)
繰延税金負債合計	(6,055)	(3,449)	(73,673)
繰延税金資産の純額	¥ 36,968	¥ 28,248	\$ 449,798
<b>繰延税金負債：</b>			
固定資産圧縮積立金	(1,276)	(426)	(15,534)
その他有価証券評価差額金	(147)	(52)	(1,790)
その他	(885)	(3,580)	(10,775)
繰延税金負債の純額	¥ (2,309)	¥ (4,059)	\$ (28,100)

2012年及び2011年3月31日終了年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率の差異は以下の通りです。

	2012	2011
法定実効税率	40.0%	40.0%
評価性引当額の増減等	(33.4)	(8.8)
在外子会社の税率差異	(7.2)	(11.0)
連結子会社の当年度損失	0.6	0.6
持分法による投資利益	(2.2)	(4.1)
外国源泉税	3.5	3.8
住民税均等割等	0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
その他	0.2	1.8
税効果適用後の法人税等の負担率	3.6	22.4

### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日

本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,491百万円（18,146千米ドル）減少し、法人税等調整額が1,944百万円（23,655千米ドル）、その他有価証券評価差額金が452百万円（5,508千米ドル）、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は6,123百万円（74,507千米ドル）減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## 7. 株主資本

2012年及び2011年3月31日終了年度における発行済株式数の増減の内訳は以下の通りです。

普通株式：

	2012	2011
当事業年度前における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339
転換株式の転換による増加数	—	—
当事業年度末における発行済普通株式数	1,696,845,339	1,696,845,339

自己株式：

	2012	2011
当事業年度前における取得自己株式数	2,454,660	2,355,667
当事業年度における取得自己株式数	58,197	98,993
当事業年度末における取得自己株式数	2,512,857	2,454,660

## 8. 土地の再評価

当社、一部の国内連結子会社及び一部の国内持分法適用関連会社によって所有されている事業用土地は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日 法律第24号）に従い再評価しています。2012年3月31日終了年度において、再評価による評価差額は、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日：2000年3月31日

（一部の連結子会社及び一部の持分法適用関連会社では、2001年3月31日に行っています。）

再評価の方法は下記の通りです。

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日 政令第



119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しています。ただし、一部土地については鑑定評価によっています。

土地の再評価に関する法律施行令第10条に定める再評価を行った事業用土地の2012年3月31日時点における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額は、63,756百万円(775,718千米ドル)です。

## 9. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在、偶発債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
借入に対する保証等	¥ 617	¥ 1,033	\$ 7,518

## 10. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2012年及び2011年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

i) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
取得価額相当額	¥ 2,463	¥ 4,868	\$ 29,968
減価償却累計額相当額	2,007	3,822	24,427
期末残高相当額	455	1,046	5,540

ii) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
1年内	¥ 304	¥ 616	\$ 3,699
1年超	254	524	3,102
合計	559	1,141	6,801

支払利息相当額は、支払リース料総額と取得価額相当額の差額を基礎として、利息法によって求められています。

(2) オペレーティング・リース取引の2012年及び2011年3月31日現在の内訳は以下の通りです。

a) 借手側

未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
1年内	¥ 676	¥ 601	\$ 8,234
1年超	1,501	1,264	18,269

## 11. デリバティブ取引

2012年3月31日現在、デリバティブ取引の内訳は以下の通りです。

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	百万円			千米ドル					
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	日本円	6,998	—	(56)	(56)	85,154	—	(683)	(683)
		米ドル	6	—	0	0	77	—	0	0
		合計	7,005	—	(56)	(56)	85,232	—	(684)	(684)

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル				
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	日本円	買掛金	8,021	—	(74)	97,593	—	(908)	
		売建	米ドル	売掛金	4,732	—	(177)	57,583	—	(2,165)
		豪ドル	3,261	—	(5)	39,686	—	(64)		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	売掛金	774	—	(※1)	9,417	—	(※1)	
		豪ドル	2,906	—	(※1)	35,365	—	(※1)		
		合計	19,696	—	(257)	239,647	—	(3,138)		

(※1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	百万円			千米ドル		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,500	2,500	(14)	42,584	30,417	(174)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	39,668	32,514	(※2)	482,644	395,598	(※2)
合計			43,168	35,014	(14)	525,228	426,015	(174)

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## 12. 金融商品

2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

	百万円			千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	160,492	160,492	—	1,952,701	1,952,701	—
(2) 受取手形及び売掛金	232,679	232,679	—	2,830,994	2,830,994	—
(3) 投資有価証券	41,144	41,144	—	500,597	500,597	—
(4) 支払手形及び買掛金	(313,398)	(313,398)	—	(3,813,094)	(3,813,094)	—
(5) 短期借入金	(14,091)	(14,091)	—	(171,447)	(171,447)	—
(6) 未払費用	(38,102)	(38,102)	—	(463,585)	(463,585)	—
(7) 社債	(20,000)	(20,108)	(108)	(243,338)	(244,652)	(1,324)
(8) 長期借入金	(160,298)	(160,865)	(567)	(1,950,355)	(1,957,233)	(6,898)
(9) テリパティブ取引	(328)	(328)	—	(3,997)	(3,997)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しています。

非上場株式 1,739百万円(21,168千米ドル)、公社債 5百万円(70千米ドル)及び非連結子会社及び関連会社に対するもの 60,847百万円(740,321千米ドル)は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上
現金及び預金	¥ 160,492		\$ 1,952,701	
受取手形及び売掛金	¥ 232,679		\$ 2,830,994	
合計	¥ 393,172		\$ 4,783,696	

## 13. 固定資産の減損

2012年3月31日終了年度において、連結財務諸表にて計上されている固定資産の減損は以下の通りです。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
長崎県長崎市・諫早市	遊休資産	土地、建物、その他	¥ 535	\$ 6,511
神奈川県茅ヶ崎市	遊休資産	土地、建物、その他	117	1,424
愛知県名古屋市の清須市	事業用資産	建物、その他	23	286
神奈川県藤沢市	遊休資産	機械	16	203
合計			¥ 692	\$ 8,425

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区別し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごと

にグルーピングしています。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候がありました遊休資産及び処分が決定された事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

なお、処分が決定されました事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識しています。

資産種類別の減損損失の内訳は以下の通りです。

種類	百万円	千米ドル
土地	¥ 427	\$ 5,198
建物等	187	2,278
機械装置	16	203
建設仮勘定	13	158
その他	48	587

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。



## 14. 災害による損失

2012年3月31日終了年度において、災害による損失について、損失額の内訳は以下の通りです。

内訳	百万円	千米ドル
(東日本大震災による損失額)		
災害による操業・営業休止期間中の固定費	¥ 273	\$ 3,324
その他	240	2,926
計	513	6,250
(タイ洪水による損失額)		
災害による操業・営業休止期間中の固定費	1,146	13,943
その他	81	989
計	1,227	14,933
合計	¥ 1,741	\$ 21,192

## 15. 連結包括利益計算書関係

直前連結会計年度(2011年3月31日終了年度)における包括利益は以下の通りです。

	百万円
親会社株主に係る包括利益	¥ 38,981
少数株主に係る包括利益	6,416
計	¥ 45,398

直前連結会計年度(2011年3月31日終了年度)におけるその他の包括利益は以下の通りです。

	百万円
その他有価証券評価差額金	¥ (335)
繰延ヘッジ損益	72
為替換算調整勘定	(8,469)
持分法適用会社に対する持分相当額	(5,305)
計	¥ (14,035)

2012年3月31日終了年度におけるその他の包括利益に係る組替調整額は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 6,601	\$ 80,314
組替調整額	21	257
税効果調整前	6,622	80,572
税効果額	(2,111)	(25,687)
その他有価証券評価差額金合計	¥ 4,511	\$ 54,885

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	¥ (105)	\$ (1,282)
組替調整額	(0)	(7)
税効果調整前	(106)	(1,290)
税効果額	(32)	(390)
繰延ヘッジ損益合計	¥ (138)	\$ (1,680)

土地再評価差額金:

当期発生額	¥ (1,324)	\$ (16,115)
税効果額	7,015	85,351
土地再評価差額金合計	¥ 5,690	\$ 69,235

百万円 千米ドル

為替換算調整勘定:

当期発生額	¥ (5,497)	\$ (66,882)
税効果額	—	—
為替換算調整勘定合計	¥ (5,497)	\$ (66,882)

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	¥ (1,388)	\$ (16,895)
組替調整額	39	484
税効果調整前	(1,348)	(16,411)
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額合計	¥ (1,348)	\$ (16,411)

その他の包括利益合計 ¥ 3,217 \$ 39,146

## 16. 企業結合等

取得による企業結合

### ■ Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd. の株式の追加取得による連結子会社化

当社の連結子会社である Isuzu Motors Asia Ltd. (以下、「IMA」) は、平成23年7月1日に当社の持分法適用関連会社でありました Isuzu Operations (Thailand) Co., Ltd. (以下、「IOT」) の株式を追加取得したことにより、IOTを連結子会社としました。なお、IOTは、同日付で商号を Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd. に変更しております。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Isuzu Operations (Thailand) Co., Ltd.
事業の内容	タイ生産のピックアップ・トラック及びその派生車、完成車・KD・補給部品の輸出、販売及びアフターセールス

##### (2) 企業結合を行った主な理由

従来、日本とタイ双方で行っていた、ピックアップ・トラックの輸出及びアフターセールス業務をIOTに集約し、効率化を図るとともに、ピックアップ・トラックに特化した商品提案やサービス及び補給部品等の機能の強化をすることを目的としております。

##### (3) 企業結合日

平成23年7月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

##### (5) 結合後企業の名称

Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd.

##### (6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	20%
企業結合日に追加取得した議決権比率	31%
取得後の議決権比率	51%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である IMA が、株式取得により、IOT の議決権の過半数を取得したため。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

ただし、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までは持分法を適用しているため、持分法投資損益に計上されております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた IOT の普通株式の時価  
1,204 百万円(14,657 千米ドル)

企業結合日に追加取得した IOT の普通株式の時価  
1,867 百万円(22,720 千米ドル)

被取得企業の取得原価  
3,072 百万円(37,378 千米ドル)

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価  
3,072 百万円(37,378 千米ドル)

取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額  
2,456 百万円(29,883 千米ドル)

差額(段階取得に係わる差益)  
615 百万円(7,494 千米ドル)

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん  
1,570 百万円(19,110 千米ドル)

### (2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間  
5 年間にわたる均等償却

## 17. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
現金及び預金勘定	¥ 160,492	¥ 199,831	\$1,952,701
預入期間または償還期限が 3ヶ月を超える定期預金、債券等	(1,454)	(2,764)	(17,699)
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	1,627	5,289	19,802
現金及び現金同等物	¥ 160,665	¥ 202,356	\$1,954,803

(2) 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となった Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co., Ltd. (以下、「IMIT」) の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。

	百万円		千米ドル	
	2012		2012	
流動資産	¥ 17,366		\$ 211,302	
固定資産	152		1,855	
のれん	1,570		19,110	
流動負債	(14,569)		(177,261)	
固定負債	(6)		(78)	
少数株主持分	(1,442)		(17,551)	
支配獲得時までの持分法による投資評価額	(1,204)		(14,657)	
IMIT 株式の取得価額	1,867		22,720	
IMIT 現金及び現金同等物	(1,864)		(22,689)	
差引: IMIT 取得による支出	¥ 2		\$ 30	

## (3) 重要な非資金取引の内容

	百万円		千米ドル	
	2012	2011	2012	
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	¥ 2,418	¥ 4,224	\$ 29,420	

## 18. 後発事象

当社は、平成 24 年 6 月 28 日の取締役会において、下記のとおり、いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司を子会社として設立することを決議しました。

### 子会社の概要

- (1) 名称: いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司
- (2) 所在地: 中華人民共和国重慶市九龍坡区中梁山協興村 1 号
- (3) 事業内容: エンジン部品の製造・車両及びエンジン部品の販売
- (4) 資本金: 240,000 千米ドル ※
- (5) 設立年月: 2012 年 8 月(予定)
- (6) 取得価額: 122,400 千米ドル ※
- (7) 出資比率: 当社 51.0%、慶鈴汽車(集団)有限公司 49.0%

※両株主間で、設立時に 180,000 千米ドルを払い込み、2 年後を目処にさらに 60,000 千米ドルの増資を応分の負担で実施することにつき合意しており、増資後の資本金は 240,000 千米ドルとなります。





## 19. セグメント情報

### (1) セグメント情報

2012年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 関連情報

2012年終了年度

#### a) 製品及びサービスごとの情報

百万円					
	車両	海外生産用 部品	エンジン・ コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	879,076	65,893	156,890	298,213	1,400,074

千米ドル					
	車両	海外生産用 部品	エンジン・ コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	10,695,665	801,720	1,908,879	3,628,342	17,034,608

#### b) 地域ごとの情報

##### (i) 売上高

百万円				
	日本	タイ	その他	合計
	558,416	243,228	598,429	1,400,074

千米ドル				
	日本	タイ	その他	合計
	6,794,216	2,959,341	7,281,051	17,034,608

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

##### (ii) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

#### c) 主要な顧客ごとの情報

百万円	
顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチいすゞセールス(株)	209,302
伊藤忠商事(株)	169,249

千米ドル	
顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチいすゞセールス(株)	2,546,569
伊藤忠商事(株)	2,059,248

### (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2012年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2012年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報


2012年終了年度

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人の監査の対象となっていませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



Ernst & Young ShinNihon LLC  
Hibiya Kokusai Bldg.  
2-2-3 Uchisaiwai-cho  
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100  
Fax: +81 3 3503 1197

### Independent Auditor's Report

The Board of Directors  
Isuzu Motors Limited

We have audited the accompanying consolidated financial statements of Isuzu Motors Limited and its consolidated subsidiaries, which comprise the consolidated balance sheet as at March 31, 2012, and the consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets, and cash flows for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information, all expressed in Japanese yen.

*Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements*

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in Japan, and for designing and operating such internal control as management determines is necessary to enable the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

*Auditor's Responsibility*

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. The purpose of an audit of the consolidated financial statements is not to express an opinion on the effectiveness of the entity's internal control, but in making these risk assessments the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

*Opinion*

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Isuzu Motors Limited and consolidated subsidiaries at March 31, 2012, and their consolidated financial performance and cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

*Convenience Translation*

We have reviewed the translation of these consolidated financial statements into U.S. dollars, presented for the convenience of readers, and, in our opinion, the accompanying consolidated financial statements have been properly translated on the basis described in Note 1.

June 28, 2012  
Tokyo, Japan



## 関連会社情報

### 主な国内関連会社

いすゞ自動車販売(株)  
Isuzu Motors Sales Ltd.

いすゞ自動車首都圏(株)  
Isuzu Motors Syutoken Co., Ltd.

いすゞ自動車近畿(株)  
Isuzu Motors Kinki Co., Ltd.

いすゞ自動車東海北陸(株)  
Isuzu Motors Tokaihokuriku Co., Ltd.

(株)アイメタルテクノロジー  
I Metal Technology Co., Ltd.

いすゞライネックス(株)  
Isuzu LINEX Co., Ltd.

(株)湘南ユニテック  
Shonan Unitech Co., Ltd.

ジェイ・バス(株)  
J-Bus Limited

自動車部品工業(株)  
Jidosha Buhin Kogyo Co., Ltd.

日本フルハーフ(株)  
Nippon Fruehauf Co., Ltd.

### 主な海外関連会社

#### アジア

いすゞ モーターズ アジア  
Isuzu Motors Asia Ltd. (IMA)  
9 Temasek Boulevard, #22-03, Suntec City Tower II,  
Singapore 038989  
Tel: 65-6339-9301

五十鈴(中国)投資有限公司  
Isuzu (China) Holding Co., Ltd.  
Room 1605A, Building, Tian Yuan Gaug Center, No. C2  
Dong Sen Huan Bei-Lu, Chao Yang District, Beijing,  
The People's Republic of China  
Tel: 86-10-6590-8950

慶鈴汽車股份有限公司  
Qingling Motors Co., Ltd.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po  
District, Chongqing, The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6526-4125

五十鈴(上海)技貿実業有限公司  
ISUZU (Shanghai) Tradetech Co., Ltd.  
4F, No. 710 Dong Fang Road, Pudong New Area, Shanghai, The  
People's Republic of China  
Tel: 86-21-6876-2718

五十鈴汽車工程柴油機(上海)有限公司  
Isuzu Motors Off-Highway Diesel Engine  
(Shanghai) Co., Ltd.  
Metro Plaza 18F, No. 555, Loushan-guan RD.,  
Shanghai 200051, The People's Republic of China  
Tel: 86-21-6236-8395

慶鈴いすゞ(重慶)発動機有限公司  
QINGLING ISUZU (CHONGQING) ENGINE CO., LTD.  
1, Xiexing Road, Zhong Liang Shan, Jiu Long Po District,  
Chongqing, The People's Republic of China  
Tel: 86-23-6525-1782

いすゞ フィリピンズ  
Isuzu Philippines Corporation (IPC)  
114 Technology Avenue, Phase II, Laguna Technopark, Binan,  
Laguna 4024, Philippines  
Tel: 63-2-842-0241

いすゞ オートパーツ マニファクチャリング  
Isuzu Autoparts Manufacturing Corporation (IAMC)  
114 North Main Avenue, Phase III, Special Economic Zone,  
Laguna Technopark, Binan, Laguna 4024, Philippines  
Tel: 63-49-541-1458

いすゞ ベトナム  
Isuzu Vietnam Co., Ltd. (IVC)  
100 Quang Trung St. Ward 8, Go Vap District, Ho Chi Minh  
City, Vietnam  
Tel: 84-8-38959203

泰国いすゞ自動車  
Isuzu Motors Co., (Thailand) Ltd. (IMCT)  
38 Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road, Samrong-Tai,  
Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand  
Tel: 66-2-394-2541

泰国いすゞエンジン製造  
Isuzu Engine Manufacturing Co., (Thailand) Ltd. (IEMT)  
Lat Krabang Industrial Estate, 133 Soi, Chalongkrung 31,  
Chalongkrung Rd, Lamplatew, Lat Krabang, Bangkok,  
10520 Thailand  
Tel: 66-2-326-0916~9

タイ インターナショナル ダイメイキング  
Thai International Die Making Co., Ltd. (TID)  
331 Mu 4, Bangpu Industrial Estate, Soi 6 Sukhumvit Road,  
T.Praksa, Amphur Muang Samutprakarn 10280, Thailand  
Tel: 66-2-324-0511

アイティー フォージング  
IT Forging (Thailand) Co., Ltd. (ITF)  
Siam Eastern Industrial Park 60/7 Moo 3.T.Mabyangporn A.  
Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand  
Tel: 66-38-891-380

トリベッチ いすゞ セールズ  
Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd. (TIS)  
1088 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok 10900,  
Thailand  
Tel: 66-2-966-2111

いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズ  
タイランド (IMIT)  
Isuzu Motors International Operations (Thailand)  
Co., Ltd.  
1010 Vibhavadi Rangsit Road, Chatuchak, Bangkok  
10900, Thailand  
Tel: 66-2-966-2626

いすゞ テクニカルセンター オブ アジア  
Isuzu Technical Center of Asia Co., Ltd. (ITA)  
6th Floor, 38Kor. Moo9 Poochaosamingprai Road,  
Samrong-Tai, Phrapradaeng, Samutprakarn 10130, Thailand  
Tel: 66-2-394-2541

いすゞ アストラモーター インドネシア  
P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia  
JL. DANAU SUNTER UTARA Block 03 KAVLING 30  
Sunter II, Jakarta 14350, Indonesia  
Tel: 62-21-6501000

メシン いすゞ インドネシア  
P.T. Mesin Isuzu, Industry Indonesia (MII)  
JL. Kalibang No.1. Pondok Ungu, Kelurahan Medan Satria,  
Kec. Barat, Bekasi, West Java, Indonesia  
Tel: 62-21-8879994

エイジアン いすゞ キャスティング センター  
P. T. Asian Isuzu Casting Center (AICC)  
JL. TOL Jakarta-Cikampek km47, Kawasan Kiic Lot 6-9,  
Karawang, Indonesia  
Tel: 62-21-8904590

いすゞ ハイコム・マレーシア  
Isuzu Hicom Malaysia Sdn. Bhd.  
Kawasan Perindustrian, Peramu Jaya, P.O.BOX 6, 26607  
Pekan, Pahang Darul Makmur, Malaysia  
Tel: 60-9-424-3800

いすゞ マレーシア  
Isuzu Malaysia Sendirian Berhad  
501D, Level 5, Tower D, Uptown 5, No. 5, Jalan SS21/39,  
Damansara Uptown, 47400 Petaling Jaya, Selangor Darul  
Ehsan, Malaysia  
Tel: 60-3-7723-9777

SMLいすゞ  
SML Isuzu Limited  
S.C.O. 204-205, Sector 34-A Chandigarh- 160135, India  
Tel: 91-172-2647700-10

いすゞモーターズミッドルイースト (ISZ-ME)  
Isuzu Motors Middle East FZE  
S3A2SR10 Jebel Ali Free Zone P.O.BOX 263188 Dubai, United  
Arab Emirates  
Tel: 971-(0)-4-8809192

ヨーロッパ  
アナドル いすゞ オートモーティブ サナイ  
Anadolu Isuzu Otomotiv Sanayi Ve Ticaret A.S. (AIOS)  
Sekerpinar Mah. Otomotiv Cad. No:2, 41435 Cayirova,  
Kocaeli, Turkey  
Tel: 90-262-658-8433

いすゞ モーターズ ヨーロッパ  
Isuzu Motors Europe NV (ISZE)  
Bist 12 2630 Aartselaar Belgium  
Tel: 323-870-81-80

いすゞトラック(UK)  
Isuzu Truck (UK) Ltd.  
164 Great North Road, Hatfield, Hertfordshire AL9 5JN, U.K.  
Tel: 44-1707-28-2930

いすゞ モーターズ ジャーマニー  
Isuzu Motors Germany GmbH (IMG)  
Weierherfeld 2, D-65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany  
Tel: 49-6134-558-0

いすゞ セールズ ドイツェランド  
Isuzu Sales Deutschland GmbH  
Schieferstein 11a, 65439 Floersheim Main, Germany  
Tel: 49-69-3085-5041

いすゞモーターズ・インターナショナル・  
オペレーションズ・ヨーロッパ (IMIE)  
Isuzu Motors International Operations (Europe) GmbH  
Weierherfeld 2, 65462 Ginsheim-Gustavsburg, Germany  
Tel: 49-6134-558-528

いすゞ モーターズ ポーランド  
Isuzu Motors Polska Sp. zo.o. (ISPOL)  
Ul. Towarowa 50, 43-100 Tychy, The Republic of Poland  
Tel: 48-32-219-9600

いすゞ ベネルクス  
Isuzu Benelux N.V.  
Pierstraat 233, B2550 KONTICH Kingdom of Belgium  
Tel: 32-3-450-1761

ソラズいすゞ  
CJSC "SOLLERS-ISUZU"  
97-A, Azovskaya street, Ulyanovsk city, Ulyanovsk district,  
the Russian Federation  
TEL: 7-85557-7-68-00

アフリカ  
ゼネラルモーターズ エジプト (GME)  
General Motors Egypt S.A.E.  
Sofitel Maadi, Mir International tower 18th floor, Apt.  
1802 & 1803, Cornishe El-Nil, Maadi, Cairo, Egypt  
Tel: 202-3828-0280/202-2529-9444

いすゞトラック サウス アフリカ  
Isuzu Truck South Africa (Pty) Limited  
Woodmead North Office Park, 54 Maxwell Drive, Jukskei View  
Ext 7, Sandton, Gauteng, Republic of South Africa  
Tel: 27-11-563-4000

北米  
いすゞ コマーシャルトラック オブ カナダ  
Isuzu Commercial Truck of Canada, Inc. (ICTC)  
6205-B Airport Road, Suite 211 Mississauga,  
Ontario L4V 1E3 Canada  
Tel: 1-905-612-0100

いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー  
Isuzu Motors America, LLC. (ISZA)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806  
Tel: 1-714-935-9300

いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ  
Isuzu Commercial Truck of America, Inc. (ICTA)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806  
Tel: 1-714-935-9300

ディーマックス  
DMAX, Ltd.  
3100 Dryden Road, Moraine, Ohio 45439, U.S.A.  
Tel: 1-937-425-9721

いすゞ ノース アメリカ コーポレーション (INAC)  
Isuzu North America Corporation (INAC)  
1400 S. Douglass Road, Suite 100, Anaheim, CA 92806  
Tel: 1-714-935-9300

中南米  
いすゞ メキシコ  
Isuzu Motors de Mexico S.de R.L.  
Paseo de la Reforma 287, piso 7, Delg. Cuauhtemoc, C.P.  
06500, Mexico, D.F., United Mexican States  
Tel: 52-55-5328-1300

ジーエム いすゞ カミオネス アンディノス・デ・コロンビア  
GM-Isuzu Camiones Andinos de Colombia, Ltda.  
(GMICA-Colombia)  
Avenida Boyaca (Calle 56 A Sur) No. 33-53, Bogota D.C., Colombia.

ジーエム いすゞ カミオネスアンディノス・デ・エクアドル  
GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador, Ltda.  
(GMICA-Ecuador)  
Panamericana Norte Km. 5 1/2 y, Jose de la Rea, Quito, Ecuador

オセアニア  
いすゞ オーストラリア  
Isuzu Australia Limited (IAL)  
858 Lorimer Street, Port Melbourne, Victoria 3207, Australia  
Tel: 61-3-9644-6666

## 沿革

年月	事項
1937年 4月	東京自動車工業株式会社（資本金 100 万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
1938年 7月	川崎工場操業開始
1941年 4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
1949年 5月	東京証券取引所上場
1949年 7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
1953年 2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
1962年 1月	藤沢工場操業開始
1964年 10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
1971年 7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM 社）と全面提携に関する基本協定書に調印
1972年 6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
1975年 6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（ISZA）設立
1980年 6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（AIMI）設立
1984年 6月	北海道工場操業開始
1987年 2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合併契約書」に調印
1991年 5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号）へ移転
1994年 5月	車体工業株式会社（資本金 1,000 百万円）と合併
1997年 1月	いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（ISPOL）設立
1998年 9月	ISZA と GM 社の合併（持分比率 60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMAX）設立
2000年 10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
2001年 9月	当社 100% 子会社であった株式会社イフコの発行済株式の 80% をオリックス株式会社へ売却
2002年 11月	ISZA が保有する DMAX の持分の 20% を GM 社へ売却
2002年 11月	ISPOL の発行済株式の 100% を当社の 100% 子会社である ISPOL-IMG ホールディングス ビー ブイ（IIH）に現物出資した後、IIH の発行済株式の 60% を GM 社の 100% 子会社である ゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
2003年 1月	富士重工業株式会社との合併会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合併を解消
2004年 1月	ISZA が AIMI を吸収合併
2004年 7月	泰国いすゞ自動車(株)の議決権比率を 47.9%から 70.9% に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン 製造(株)を連結子会社化
2004年 9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
2005年 5月	川崎工場閉鎖
2006年 4月	GM 社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会 社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
2008年 11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（ISZA-LLC）設立。ISZA-LLC は設立後 ISZA を 吸収合併し、ISZA は消滅





## 会社情報

### いすゞ自動車株式会社

#### 設立

1937年4月9日

#### 本社

〒140-8722 東京都品川区南大井6丁目26番1号 大森ベルポートA館

Tel: 03-5471-1141

Fax: 03-5471-1043

#### 事業所の所在地及び概況

栃木工場

エンジン・部品の製造

藤沢工場

小・中・大型トラックの総組立及び部品の製造



本社



栃木工場



藤沢工場

#### 会社が発行する株式の総数、発行済株式総数及び株主数

(2012年3月31日現在)

	普通株式
会社が発行する株式の総数:	3,369,000,000株
発行済株式総数:	1,696,845,339株
株主数:	65,045名

(注) 当社第110期中の発行済株式総数の増減はありません。

#### 大株主の状況

2012年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	199,871	11.78
三菱商事株式会社	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	74,820	4.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	55,122	3.25
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	36,518	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	31,931	1.88
JFEスチール株式会社	28,869	1.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,110	1.60
計	845,829	49.85

(注) 1. %は小数点以下第三位を四捨五入しております。

2. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

#### 株式名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

(2012年6月29日現在)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

**ISUZU**

**いすゞ自動車株式会社**

〒140-8722 東京都品川区南大井 6 丁目 26 番 1 号 大森ベルポート A 館  
Tel: 03-5471-1141 Fax: 03-5471-1043

<http://www.isuzu.co.jp/>